

平成 23 年 7 月 25 日  
策定委員会資料

## ■ 市政を取り巻く主な動向（たたき台） ■

### 1 主な状況等の変化

今日、日本は様々局面で転換期を迎えている。日本国内の状況はもちろん、世界の中での日本の位置づけ等についても、これまでのトレンドでは考えられない面が多くある。そのような中で第五期基本構想・長期計画を策定するものであるが、現状を取り巻く主な動向を列挙する

- \* 成長・拡大型社会からの転換期
- \* 省エネルギー社会への移行
- \* 少子高齢社会の進展（人口構成の変化）
- \* 単身世帯の増加と晩婚化・非婚化（世帯構成の変化）
- \* 都市におけるコミュニティに関する意識の変化
- \* グローバル化の進展
- \* ユビキタス社会とICT活用の普及
- \* 自治体（長と議会の関係）のあり方に関する関心の高まり
- \* 成熟社会における都市機能の更新
- \* 財政規律の重視
- \* ワークライフバランス（ライフスタイル）の認識
- \* 市政への要望の変化（市民意識調査等各種調査）

### 2 東日本大震災の影響

平成 23 年 3 月 11 日発災した東日本大震災は、未曾有の被害をもたらした。今後、震災地の復興とともに、新たな国づくりを、日本全体の総意のもとで進めていく必要がある。また、本震災は、日本全体の様々な活動や日本で生活する多くの市民のマインドにも変化をもたらした。本市は、本震災の直接の被災地とはならなかったが、様々な局面で生まれた変化などについても考慮する必要がある。

#### 1) 基礎自治体の責務

- \* 市民の安全・安心
- \* 市政運営の継続性・事業の優先順位（BCP）
- \* 関係機関等との連携・協力体制

#### 2) 省エネルギー型社会の構築

- \* 循環型エネルギーの比重の高まり
- \* 省エネルギーなライフスタイル・社会活動への移行

#### 3) 地域コミュニティのあり方再考

- \* 地域生活のベースとしての役割
- \* 身近な安心

#### 4) 経済再興と復興支援

- \* 経済活動の活性化
- \* 復興支援の原資確保
- \* 本市で実施可能なこと（自立的な市政運営）